

令和6年度

事業計画書及び収支予算書

公益社団法人

神奈川県ペストコントロール協会

令和5年度第7回理事会
(令和5年12月21日)決定

令和6年度事業計画

概 況

令和5年の気象概況において特筆すべきは、夏の気温上昇でした。横浜市内の7月から9月にかけての最高気温の平均は、それぞれ32.9℃、33.7℃及び30.8℃で、令和4年の同月と比べると1.9℃、2.2℃及び2.3℃高いという状況でした。特に8月は、3日間が猛暑日でそれ以外の28日間はすべて真夏日、また、9月においても18日間が真夏日という状況でした。

そうした夏の状況や暖冬の影響もあり、令和5年の電話相談受付件数は、過去最高となった令和4年の年間件数を357件上回る9,371件となりました。

環境衛生に関する動向では、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、国や自治体による感染拡大防止策にも変化が見られたことなどから、虫の日イベント「人に不快な虫・獣展」が4年ぶりに通常開催となり、5千人近い来場者の方々にペストコントロールへの理解を深めていただくことができました。令和6年度以降も普及啓発に努めるとともに、令和5年7月に全面リニューアルした協会ホームページを通じて情報発信を行ってまいります。

また、近県からの「鳥インフルエンザ対応に係る車両消毒支援動員」の依頼や、養豚場における豚熱の発生に伴う消毒業務の受託は令和4年・5年はありませんでした。鳥インフルエンザや豚熱などの感染が発生し、関係行政機関からの依頼があれば、いつでも迅速に対応できる態勢を引き続き維持してまいります。

公益社団法人神奈川県ペストコントロール協会は、協会設立以来の諸先輩方の努力の積み重ねもあり、協会の知名度も不十分とは言え徐々に市民に浸透しつつあり、県民の皆様の電話相談も増加傾向にあるといえます。また行政機関からも、感染症対策や自然災害発生時のパートナーとして信頼を得られるようになりましたし、令和4年には当協会の取組みが持続可能な開発目標に合致するとして、(一社)日本SDGs協会の事業認定を受けることができ、令和5年10月には虫の日イベント「人に不快な虫・獣展」について、内閣府が主宰する「地方創生SDGs官民連携取組事例」に応募しました。

しかしながら、激変する社会情勢への対応、競争の激化、後継者問題などPCO業界を取り巻く情勢は決して楽観できるものとは言えず、さらなる努力が求められている中で、市場規模が一定程度あり、コロナ禍を背景に今後の拡大が見込まれることなどから、令和6年4月から「ペストコントロール業」が日本標準産業分類に新設されることになりました。

こうしたことも追い風に、今後も新たな飛躍を期すべく「協会の在り方」、「PCOの市民生活への一層の浸透」、「県・市町村など地方行政機関との連携の推進」、「PCO業務従事者の技術力の更なる向上」、「PCO業務の継承者の育成」、「空き家対策への参画」など様々な課題をテーマに検討を進め、事業を推進してまいります。

事業内容

- 1 公衆衛生の向上を図るために
 - (1) 公共機関、各種地域団体及び公益事業団体、業界団体並びに市民団体などとの連携強化
 - (2) 感染症予防衛生隊の活用及び充実強化
 - (3) 安全な生活環境を確保するための各種調査研究活動の充実・強化
 - (4) 市民も参加できる各種講習会の開催
 - (5) 地域社会における公衆衛生の推進強化

- 2 地域社会への浸透を図り、公益事業の強化を図るために
 - (1) 害虫110番事業の機能強化
 - (2) ホームページの効率的運用
 - (3) 有害、不快生物等の同定・相談事業の実施
 - (4) 有害・不快生物に関する防除の正しい知識の普及・啓発
 - (5) 市民の知識を啓発するための「虫の日」イベント等の開催・参加
 - (6) 公共機関、市民団体、業界団体等への講師の派遣

- 3 防除技術の向上を図るために
 - (1) 技能師資格の普及・拡充
 - (2) 技術関連講習会の充実強化による新たな課題への対応
 - (3) 各種技術情報の収集・提供
 - (4) IPM（総合的有害生物管理）に即した防除手法の普及・開発
 - (5) 機関誌「情報発信 from かながわ」の発行
 - (6) 各種学会への協賛・参加
 - (7) 資料室・研修室の充実と活用の促進

- 4 協会の基盤強化のために
 - (1) 組織の充実強化
 - (2) 協会広報活動の強化
 - (3) 会員を対象とした経営相談等の窓口開設の検討
 - (4) 経営環境改善講習会の実施
 - (5) 次世代型指導者の育成と支援
 - (6) 会員相互の親睦、連携を図るための福利厚生事業の実施
 - (7) 新規会員の加入促進